

# 平成18年度正味財産増減計算書総括表

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

科 目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	15,000			15,000
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	5,677,750			5,677,750
③ 会費収入				
一般会費収入	24,990,900			24,990,900
青年・女性部会会費収入	1,960,500			1,960,500
④ 事業収入				
研修参加料収入	375,600			375,600
支部事業収入	1,046,648			1,046,648
青年・女性部会事業収入	1,622,279			1,622,279
社会貢献事業収入	0			0
負担金収入	1,400,000			1,400,000
親睦事業収入	449,000			449,000
広告収入	1,205,000			1,205,000
その他事業収入	2,103,553			2,103,553
⑤ 補助金収入				
全法連補助金収入	3,631,700			3,631,700
道法連補助金収入	1,840,000			1,840,000
その他補助金収入	220,300			220,300
⑥ 推進費収入				
全法連推進費収入		8,894,600		8,894,600
⑦ 収益事業収入				
簡易保険手数料収入		5,841,942		5,841,942
取引信用保障制度手数料収入		3,067		3,067
⑧ 雑収入				
受取利息	10,648	3,381		14,029
雑収入	198,408	62,999		261,407
⑨ 他会計から繰入金収入				
繰入金収入		1,649,753	1,649,753	-0
経常収益計	46,747,286	16,455,742	1,649,753	61,553,275
(2) 経常費用				
① 事業費				0
福利厚生制度推進費		1,507,923		1,507,923
渉外費		74,755		74,755
簡易保険団体推進費		581,246		581,246
取引信用保障制度推進費		15,000		15,000
税知識普及費	2,961,595	0		2,961,595
研修事業費	3,664,108	0		3,664,108
社会貢献活動費	629,568	0		629,568
その他事業費	1,228,573	387,971		1,616,544
特別会合費	1,178,511	372,161		1,550,672
広報費	838,414	264,762		1,103,176
会報費	3,350,266	1,057,979		4,408,245
組織拡充費	481,064	0		481,064
支部交付金	1,224,330	0		1,224,330
青年・女性部会助成金	2,600,000	0		2,600,000
支部活動費	464,672	146,739		611,411
青年・女性部会活動費	3,987,341	1,259,160		5,246,501
道連会費	449,760	0		449,760
調査研究費	118,017	37,268		155,285
慶弔費	565,816	178,679		744,495

②会議費				
厚生委員会費	0	36,000		36,000
総会費	1,163,468	367,411		1,530,879
役員会費	379,671	119,896		499,567
委員会費	241,916	76,394		318,310
その他会議費	22,040	6,960		29,000
③管理費				
役員報酬	6,384,000	2,016,000		8,400,000
給料手当	12,801,562	4,042,598		16,844,160
諸手当	424,004	133,896		557,900
退職給付費用	180,000	0		180,000
福利厚生費	2,721,086	859,290		3,580,376
旅費交通費	1,792,604	566,086		2,358,690
通信運搬費	895,280	282,720		1,178,000
什器備品費	126,373	39,907		166,280
リース料	528,613	166,931		695,544
消耗品費	455,083	143,710		598,793
印刷製本費	447,692	141,376		589,068
水道光熱費	296,085	93,501		389,586
賃借料	1,767,347	558,109		2,325,456
事務所管理費	1,662,277	524,930		2,187,207
租税公課	52,007	16,423		68,430
支払手数料	152,938	48,296		201,234
新聞図書費	189,229	59,757		248,986
中退金支出	1,020,000	0		1,020,000
雑費	3,822	1,207		5,029
消費税	0	190,700		190,700
④法人税等引当支出	0			
法人税等引当支出		80,000		80,000
⑤他会計への繰出額		0	0	
繰出額	1,649,753		1,649,753	-0
経常費用計	59,098,884	16,455,742	1,649,753	73,904,873
当期経常増減額	-12,351,598	0	0	-12,351,598
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-12,351,598	0	0	-12,351,598
一般正味財産期首残高	76,491,044	0	0	76,491,044
一般正味財産期末残高	64,139,446	0	0	64,139,446
II. 正味財産期末残高	63,967,436	0	0	63,967,436

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

保有資産は少額減価償却資産の特例適用資産及び償却耐用年数経過済み資産である。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……退職給与規定に基づく期末積立額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,118,046	180,000	0	2,298,046
財政調整積立預金	7,932,360		7,932,360	0
周年事業引当資産	9,000,000		7,000,000	2,000,000
研修センター取得引当資産	45,000,000			45,000,000
支部・部会周年事業引当資産	4,843,089	445,000	1,800,000	3,488,089
小 計	68,893,495	625,000	16,732,360	52,786,135
合 計	73,893,495	625,000	16,732,360	57,786,135

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から充当 額)	(うち一般正味 財産から充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
国債	5,000,000		5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,298,046	0	0	2,298,046
周年事業引当資産	2,000,000		2,000,000	0
研修センター取得引当資産	45,000,000		45,000,000	0
支部・部会周年事業引当資産	3,488,089	0	3,488,089	0
小 計	52,786,135	0	50,488,089	2,298,046
合 計	57,786,135	0	55,488,089	2,298,046

### 5. 担保にしている資産

該当無し

### 6. 重要な後発事象

該当無し